

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款4項2目 財産管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 新規・ 拡充 の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
13	公有財産管理費	113,127	55,851	96,508	52,429	16,619	3,422	
14	財産損害保険料	3,202	2,754	5,089	4,792	△1,887	△2,038	
15	資産活用推進基金積立金	7,567	-	7,567	-	-	-	
16	保有土地等活用検討費	45,348	22,972	22,748	11,672	22,600	11,300	
17	保有土地売却事業費	36,011	19,542	34,277	18,700	1,734	842	
	計	205,255	101,119	166,189	87,593	39,066	13,526	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[財政局 管財課]

事業名

2款 4項 2目

公有財産管理費

特記事項

中期計画-38の政策

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営 ○

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 | 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号

2-4-21

令和2年度事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	113,127	0		45,236	12,040		55,851
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	96,508			41,859	2,220		52,429
増△減	16,619	0	0	3,377	9,820	0	3,422

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	97,210	88,750	89,623
市債+一般財源	53,351	48,550	48,987
決算 事業費	70,902	76,106	75,286
市債+一般財源	39,157	40,735	41,895

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	88,000	88,000
市債+一般財源	48,240	48,240

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
公有財産（普通財産の土地・建物）を適正に管理するとともに、利活用が可能と考える資産の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていく必要があります。
根拠・データ等
公有財産台帳データ、横浜市資産活用基本方針、過年度実績等

【令和3年度実施内容と期待される効果】
《市有地巡視・調査及び除草・防草シートの敷設・フェンス維持管理》保有土地の適正な維持・管理を図るため、外部委託により定期的に巡視・調査を行うほか、年2回（夏季及び秋季）に除草及び防草シートの敷設作業を実施します。
《システム関連費》資産の利活用に向け、土地建物管理システムの公有財産台帳データを適切に管理・公表するため、保守・仮想化プラットフォームの運用を行います。また、貸付収納システムの保守を行います。
《測量、登記業務、鑑定評価等》市有地の管理、貸付・売却等のため、測量・登記・鑑定評価等を行います。
《財産評価審議会の運営》土地の価格を算定するため、現地調査・会議等を行い、これに対する委員報酬を支払います。
《工事》市有地の公募売却に向けた前面道路の補修工事等を行います。
《弁護士費用》市有地の管理・処分等についての弁護士相談及び未収案件解決のための業務を弁護士に依頼します。
《事務運営費》事務を行うにあたり必要となる人件費・旅費及び事務用品・通信運搬費等を支払います。
《その他》知的財産に関する費用、会議出席に係る負担金、主催研修の講師の謝金等を支払います。

【実績及び今後見込み】
一般会計保有土地貸付料 (単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度予算
金額	759,814	1,385,766	804,295	868,406	764,125

【事業費の内訳】 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	増減説明
①市有地巡視・調査・除草等作業委託	41,354	43,200	△ 1,846	実績による減
②システム関連費	1,596	1,992	△ 396	改修項目の予定がないため減
③測量、登記業務、鑑定評価等	25,919	29,873	△ 3,954	売払関係評価の減及び貸付賃料改定の増
④財産評価審議会の運営	4,390	4,390	0	
⑤工事・工事負担金	24,099	309	23,790	市有地前面道路の補修工事等による増
⑥弁護士費用	1,417	2,250	△ 833	不在者財産管理人の選任等の減
⑦事務運営費	12,861	13,359	△ 498	実績による減
⑧その他	1,491	1,135	356	実績による増
合計	113,127	96,508	16,619	

【事業スケジュール】
年間を通じて、事業を実施

【根拠法令】
横浜市資産活用基本方針 地方自治法 横浜市公有財産規則 横浜市財産評価審議会条例
公共用地取得に伴う損失補償基準要綱 横浜市開発事業の調整等に関する条例 横浜市職員の職務発明に関する規則
産業財産権関連法（特許法・実用新案法・意匠法・商標法等） 横浜市未利用公益用地等の地域利用に伴う貸付等要領
横浜市オープンデータの推進に関する指針

【根拠とするデータ等】
公有財産台帳データ、過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 伏見 和久

係長 藤木 秀武

管理係 柄本 孝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[財 政 局 管 財 課]

事業名
2 款 4 項 2 目
財産損害保険料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	3,202	0		448			2,754
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,089			297			4,792
増△減	△ 1,887	0	0	151	0	0	△ 2,038

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,500	8,000	4,609
算 市債+一般財源	8,400	7,900	4,509
決 事業費	8,518	7,995	9,328
算 市債+一般財源	8,276	7,766	5,346

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,142	3,726
算 市債+一般財源	3,694	3,278

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性 】

自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。

根拠・データ等

自動車損害賠償保障法
自賠責保険加入データ

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- ①各区局の自賠責保険の発行及び各区の自賠責保険解約
- ②R2年度以降、新規に借入する自動車賃貸借契約については、各区局において自賠責保険を含めた契約となります。

【事務分担】

所有の種別	所管	保険料 予算措置	代理店との 契約	保険付保 手続き	保険金 請求	解約 手続き	保険料 振替
買取・ リース (継続)	区	財政局	財政局 一括契約	財政局が 取りまとめ	財政局	財政局	-
	局	各局			各局	各局	財政局支出後 各局から振替
リース (新規)	区	各区 (賃貸借契約に含む)	-	-	-	-	-
	局	各局 (賃貸借契約に含む)					

【 実績及び今後見込み 】

(単位：台)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
各局 付保台数	1,399	1,313	1,453	1,353	1,350	874	1,388
各区 付保台数	327	303	325	305	336	181	157
合 計	1,726	1,616	1,778	1,658	1,686	1,055	1,545

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
自賠責保険料	3,202	5,089	△ 1,887	事務見直しにより、各区へ一部予算統合

【 事業スケジュール 】

保険代理店と契約締結した後、年間を通じて各区局の自賠責保険の付保・解約を行います。

【 事業開始年度 】

昭和47年度

【 根拠法令 】

自動車損害賠償保障法第5条
横浜市予算、決算及び金銭会計規則第47条第1項第8号
横浜市予算、決算及び金銭会計規則の解釈と運用について 第3・6(2)セ

【 根拠とするデータ等 】

自賠責保険加入データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	伏見 和久	藤木 秀武	竹園 志保

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[財政局 管財課]

事業名

2款 4項 2目

資産活用推進基金積立金

特記事項

中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	7,567	0		7,567			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,567			7,567			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,567	60,000	106,233
算 市債+一般財源	0	52,433	98,666
決 事業費	7,566	59,999	106,232
算 市債+一般財源	0	52,433	98,666

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,567	7,567
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁

有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。

根拠・データ等

解体・改修支援システム積立実績等

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

旧若葉台西中学校（旭区）を文化・芸術・スポーツ分野の市民活動拠点として活用するための改修工事費等は、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当しますが、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。

【 実績及び今後見込み 】

○旧若葉台西小学校 (単位：千円)

	金額	備考
平成22年度	66,000	建物売払収入
平成23年度	7,783	土地貸付収入
平成24年度	7,783	同上
平成25年度	7,783	同上
平成26年度	7,485	同上
平成27年度	7,566	同上
平成28年度	7,566	同上
平成29年度	7,566	同上
平成30年度	7,566	同上
令和元年度	7,566	同上
令和2年度	7,567	同上
令和3年度見込み	7,567	同上
合計	149,798	

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

対象施設名	令和3年度	令和2年度	差引	説明等
旧若葉台西小学校	7,567	7,567	0	旧若葉台西小学校貸付収入の積立
合計	7,567	7,567	0	

【 事業スケジュール 】

○旧若葉台西小学校

事業スキームの構築（区民への説明）⇒所管局の決定、設計等⇒改修工事（事業局にて計上）

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠法令 】

資産活用推進基金条例
横浜市資産活用基本方針

【 根拠とするデータ等 】

解体・改修支援システム積立実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	伏見 和久	藤木 秀武	柄本 孝

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[財政局 資産経営課]

事業名
2款 4項 2目 保有土地等活用検討費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和3年度	45,348	0		22,376		22,972
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	22,748	0		11,076		11,672
増△減	22,600	0	0	11,300	0	11,300

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	53,996	102,745	37,543
算 市債+一般財源	27,296	51,670	19,069
決 事業費	35,204	12,362	3,719
算 市債+一般財源	17,922	6,309	2,019

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	45,348	45,348
算 市債+一般財源	22,972	22,972

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

資産活用基本方針に基づき、大規模な土地や用途廃止施設を民間事業者のノウハウを活用するなど多様な手法を用いて活用・処分するための事業です。

当方針では、保有土地等の活用に当たり、市民から付託された貴重な資産として、土地の取得経緯や将来の利用可能性の有無など中長期的な視点を踏まえつつ、民間事業者のノウハウを活用しながらまちづくりや地域課題の解決につながる売却等を進めることを基本的な考え方として定めており、資産の有効活用を推進するために必要な事業となります。

根拠・データ等

横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例、保有土地等活用・処分過年度実績

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 1 測量、不動産鑑定
保有土地等の活用に向けて、測量、不動産鑑定を行い、その成果に基づき、検討・手続きを進めます。
- 2 横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会の運営
課題解決型公募の実施に伴う事業予定者の選定を行うため、委員会を開催し、委員の報酬を支払います。
- 3 弁護士費用
保有土地売却等に向けた弁護士相談を依頼します。
- 4 道路整備費
保有土地売却等に向けた道路移管手続き及び道路整備を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
売却等実績	4件	1件	4件	7件	3件	2件

	R2年度 (見込み)
売却等予定数	0件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内 訳	R3年度	R2年度	差 引	増減の理由
委員報酬	595	595	0	
弁護士相談	110	110	0	
不動産鑑定手数料	12,510	10,330	2,180	鑑定件数の増
委託料	8,129	11,709	△3,580	測量対象案件の減
道路整備	24,000	0	24,000	業務発生による増
その他	4	4	0	
合 計	45,348	22,748	22,600	

【 事業スケジュール 】

活用案検討→測量→土壌汚染調査→鑑定評価→公募→横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会→活用・処分

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例

【 根拠とするデータ等 】

保有土地等活用・処分過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	水口 浩之	近藤 健志	布野 鈴華

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[財政局 取得処分課]

事業名	
2 款 4 項 2 目	保有土地売却事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-2 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	36,011	0	0	15,320	1,149	0	19,542
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	34,277	0	0	14,482	1,095	0	18,700
増△減	1,734	0	0	838	54	0	842

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	43,653	39,488	40,459
算 市債+一般財源	21,677	19,517	21,827
決 事業費	36,641	23,775	29,165
算 市債+一般財源	18,094	11,635	15,724

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	36,011	36,011
算 市債+一般財源	19,542	19,542

方針の確認/決裁
有 (H14年10月) ・無

【 事業の目的・必要性 】

将来にわたって利用見込みのない代替地等について、一般競争入札の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。

根拠・データ等

市有地公募売却過年度実績

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- | | |
|---|---|
| <p>1 物件調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 物件調査、物件調査作成 測量、境界確定 最低制限価格の設定 測量情報サービス利用 <p>2 売却促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報計画策定 募集要領作成 広報、広告 (ポスター、地域情報誌広告掲載等) | <p>3 契約関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札の実施 契約締結、登記関連手続き <p>4 民間媒介等</p> <ul style="list-style-type: none"> 媒介手数料支払い <p>5 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 登記関係業務 未収債権に係る弁護士徴収委任 法律相談 |
|---|---|

・利用見込みのない代替地等の売却により、市有地の積極的な有効活用が促進されます。

【 実績及び今後見込み 】

(単位 面積=ha 売却額=億円)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込
公募	物件数	47	68	44	28	31	14
	面積	1.6	2.8	1.5	1.1	1.2	0.7
契約	物件数	29	51	33	19	17	
	面積	0.9	2.3	1.0	0.6	0.5	
	売却額	11.5	30.4	18.9	9.8	10.6	

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

年度	R3年度	R2年度	差引	増減の説明
物件調査	20,078	23,091	△ 3,013	件数の見直しによる減
売却促進	5,641	5,376	265	PR用ポスター掲出箇所の見直しによる増
契約関係	0	52	△ 52	入札会場変更による皆減
その他	10,292	5,758	4,534	登記関係業務、弁護士相談件数の増等による増
合計	36,011	34,277	1,734	

【 事業スケジュール 】

第1回公募売却：入札公告 5月、申込受付 6月、入札 7月中旬 不落物件について先着順売却：7月下旬から2月下旬
第2回公募売却：入札公告 10月、申込受付 11月、入札 12月上旬 不落物件について先着順売却：12月下旬から2月下旬

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針、横浜市公有財産規則、地方自治法

【 根拠とするデータ等 】

市有地公募売却過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	栢沼 伸茂	藤本 龍雄	太口 暢子